

毎月勤労統計調査地方調査結果(速報)

佐賀県の賃金・労働時間・雇用の動き

令和4年分

<<目次>>

[利用上の注意](#)

[令和4年分 結果の概要](#)

[1 事業所規模別給与,労働時間及び雇用 \(事業所規模5人以上\)](#)

[2 事業所規模別給与,労働時間及び雇用 \(事業所規模30人以上\)](#)

[3 事業所規模別・性別結果表](#)

[4 産業別給与](#)

[5 産業別労働時間](#)

[6 産業別雇用](#)

[\(参考\) 毎月勤労統計調査全国調査結果 \(事業所規模5人以上\)](#)

[毎月勤労統計調査\(地方調査\)の説明](#)

利用上の注意

- 1 この結果は、令和4年1月分から12月分までの毎月勤労統計調査地方調査結果を、令和4年の平均値としてまとめたものである。
- 2 「0.0」は単位未満の数値、「-」は該当数字がないもの、「X」は調査事業所が少数であるため公表しないもの（合計には含む）、「r」は過去に公表した数値の改訂値、訂正值である。
- 3 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 4 「前年比」は、対象年増減率(%)を掲載している。
- 5 産業名で、「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス業等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」のことである。
- 6 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7 令和4年1月分公表時から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分公表と比較できるように、令和3年12月までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。
令和3年12月分までの増減率は、一部を除き、改定前の指数で計算しているため、改定後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 8 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。
従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。
- 9 常用雇用指数及びその増減率は、令和4年1月分公表時に、労働者推計を当時利用できる最新のデータ(平成28年経済センサス-活動調査等)に基づき更新(ベンチマーク更新)し、過去に遡って改訂している。
なお、令和4年1月のベンチマーク更新に伴い、令和4年の賃金と労働時間の前年同月比には一定の断層が生じている。
- 10 問い合わせ先
840-8570 佐賀市城内一丁目 1-59
佐賀県 政策部 統計分析課 調査分析第二担当
TEL 0952-25-7037 FAX 0952-25-7298

令和4年分 結果の概要（速報）

1 事業所規模 5人以上（30人以上も含む）の結果

（1）賃金

常用労働者の一人平均の現金給与総額は 267,380円で、前年比 1.9%増であった。

このうち、きまって支給する給与は 226,046円で、前年比 1.6%増であった。

特別に支払われた給与は 41,334円であった。

（2）労働時間

常用労働者一人平均の総実労働時間は 136.6時間で、前年比 1.5%減であった。

このうち、所定外労働時間は 8.1時間で、前年比 10.7%減であった。

なお、製造業の所定外労働時間は 13.8時間で、前年比 2.5%減であった。

（3）雇用

常用労働者数は 285,097人で、前年比 0.9%増であった。

2 事業所規模 30人以上の結果

（1）賃金

常用労働者一人平均の現金給与総額は 300,160円で、前年比 5.2%増であった。

このうち、きまって支給する給与は 247,337円で、前年比 3.1%増であった。

また、特別に支払われた給与は 52,823円であった。

（2）労働時間

常用労働者一人平均の総実労働時間は 141.2時間で、前年比 0.7%減であった。

このうち、所定外労働時間は 9.8時間で、前年比 6.5%減であった。

なお、製造業の所定外労働時間は 15.1時間で、前年比 2.7%増であった。

（3）雇用

常用労働者数は 152,450人で、前年比 0.7%増であった。

1 事業所規模別給与,労働時間及び雇用(事業所規模5人以上)

表1 給与,労働時間及び雇用(常用労働者)

調査産業計

	現金 給与 総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与	特別に支 払われた 給与	出勤 日数	総実 労働 時間	所定内 労働 時間	所定外 労働 時間	常用 労働者数	パートタイム 労働者比率
実数	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
令和2年	262,550	223,388	209,142	39,162	18.6	140.3	131.0	9.3	279,190	30.4
3年	261,737	222,548	207,590	39,189	18.5	138.6	129.6	9.0	277,005	33.0
4年	267,380	226,046	212,393	41,334	18.1	136.6	128.5	8.1	285,097	32.0
令和4年1月	233,044	219,707	206,045	13,337	17.5	132.4	124.7	7.7	285,078	33.1
2月	226,100	225,451	211,004	649	17.6	132.3	123.8	8.5	285,369	32.5
3月	242,839	232,689	218,400	10,150	18.5	140.7	132.0	8.7	277,057	31.3
4月	233,265	228,236	214,461	5,029	18.7	141.8	133.1	8.7	286,959	32.3
5月	233,773	223,541	210,214	10,232	17.5	131.4	123.5	7.9	290,494	32.2
6月	366,083	231,927	218,753	134,156	19.2	143.9	135.9	8.0	288,232	30.1
7月	300,084	227,595	215,074	72,489	18.6	139.0	131.1	7.9	287,072	31.0
8月	246,952	226,480	212,848	20,472	17.7	132.5	125.0	7.5	286,337	32.4
9月	226,922	221,535	208,334	5,387	17.8	134.0	126.3	7.7	284,068	32.8
10月	225,610	222,015	207,914	3,595	17.9	135.2	127.4	7.8	285,185	32.6
11月	244,434	228,037	213,865	16,397	18.4	139.6	130.9	8.7	274,233	32.2
12月	424,569	225,545	211,951	199,024	18.1	136.6	128.4	8.2	291,083	32.0
前年比,差	%	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
令和4年	1.9	1.6	2.2	2,145	-0.4	-1.5	-0.9	-10.7	0.9	-1.0

注:前年比は指数により算出している。

「特別に支払われた給与」、「出勤日数」及び「パートタイム労働者比率」については、実数の前年差。

令和2年=100

	現金給与総額 (名目)	現金給与総額 (実質)	きまって 支給する給与	総実労働時間	所定外 労働時間	常用雇用
指数						
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年	99.9	100.7	99.6	98.9	97.7	99.2
4年	101.8	99.9	101.2	97.4	87.2	100.1
令和4年1月	88.8	89.0	98.3	94.4	82.8	100.1
2月	86.2	86.4	100.9	94.4	91.4	100.2
3月	92.6	92.3	104.1	100.4	93.5	97.3
4月	88.9	87.8	102.2	101.1	93.5	100.8
5月	89.1	87.7	100.1	93.7	84.9	102.0
6月	139.6	137.3	103.8	102.6	86.0	101.2
7月	114.4	112.3	101.9	99.1	84.9	100.8
8月	94.1	92.1	101.4	94.5	80.6	100.5
9月	86.5	84.1	99.2	95.6	82.8	99.7
10月	86.0	83.1	99.4	96.4	83.9	100.1
11月	93.2	90.0	102.1	99.6	93.5	96.3
12月	161.8	155.9	101.0	97.4	88.2	102.2

2 事業所規模別給与,労働時間及び雇用(事業所規模30人以上)

表2 給与,労働時間及び雇用(常用労働者)

調査産業計

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数	パートタイム労働者比率
実数	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
令和2年	290,118	240,844	223,889	49,274	18.6	144.6	134.5	10.1	149,872	25.2
3年	283,688	239,677	220,895	44,011	18.3	142.2	131.8	10.4	143,006	28.5
4年	300,160	247,337	229,208	52,823	18.3	141.2	131.4	9.8	152,450	29.2
令和4年1月	265,894	244,777	225,970	21,117	17.8	137.5	128.0	9.5	154,844	29.2
2月	248,191	247,148	228,275	1,043	17.6	137.7	127.1	10.6	155,222	29.4
3月	260,158	250,339	232,770	9,819	18.4	142.8	133.1	9.7	145,266	28.2
4月	256,864	250,158	232,202	6,706	18.8	146.1	135.5	10.6	154,152	29.4
5月	258,502	245,443	228,000	13,059	17.7	135.8	126.4	9.4	156,394	28.9
6月	447,298	252,857	235,199	194,441	19.3	148.4	139.2	9.2	155,512	27.6
7月	322,557	246,046	228,957	76,511	18.7	143.4	133.6	9.8	155,470	28.7
8月	264,066	244,943	226,189	19,123	17.9	137.0	127.8	9.2	153,770	30.2
9月	252,827	243,819	226,423	9,008	18.0	137.7	128.4	9.3	151,389	30.5
10月	248,932	244,112	225,513	4,820	18.3	140.9	131.4	9.5	152,363	29.5
11月	267,477	248,613	229,507	18,864	18.7	143.5	133.2	10.3	140,378	29.2
12月	501,784	249,982	231,621	251,802	18.4	142.9	133.0	9.9	154,636	29.4
前年比,差	%	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
令和4年	5.2	3.1	3.7	8,812	0.0	-0.7	-0.3	-6.5	0.7	0.7

注:前年比は指数により算出している。

「特別に支払われた給与」、「出勤日数」及び「パートタイム労働者比率」については、実数の前年差。

令和2年=100

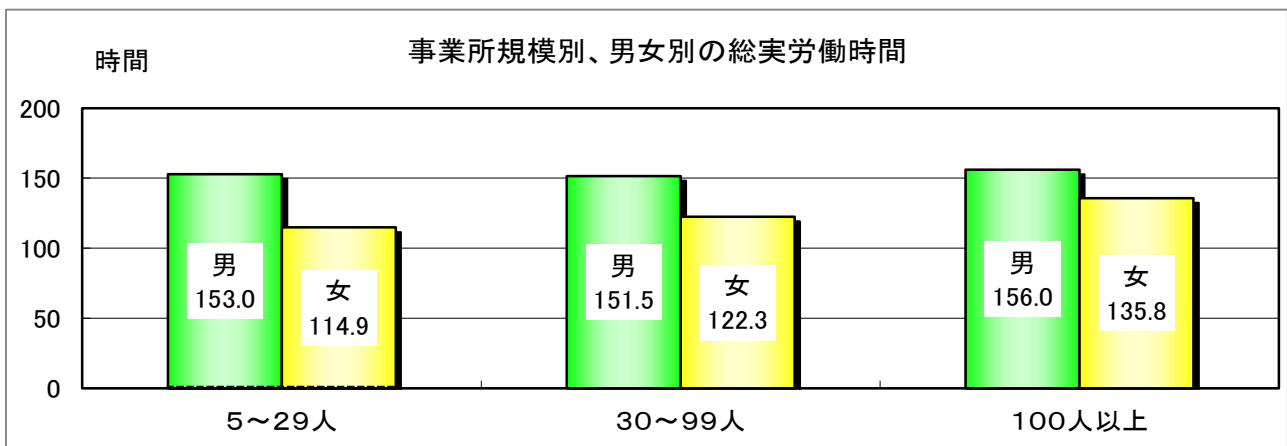
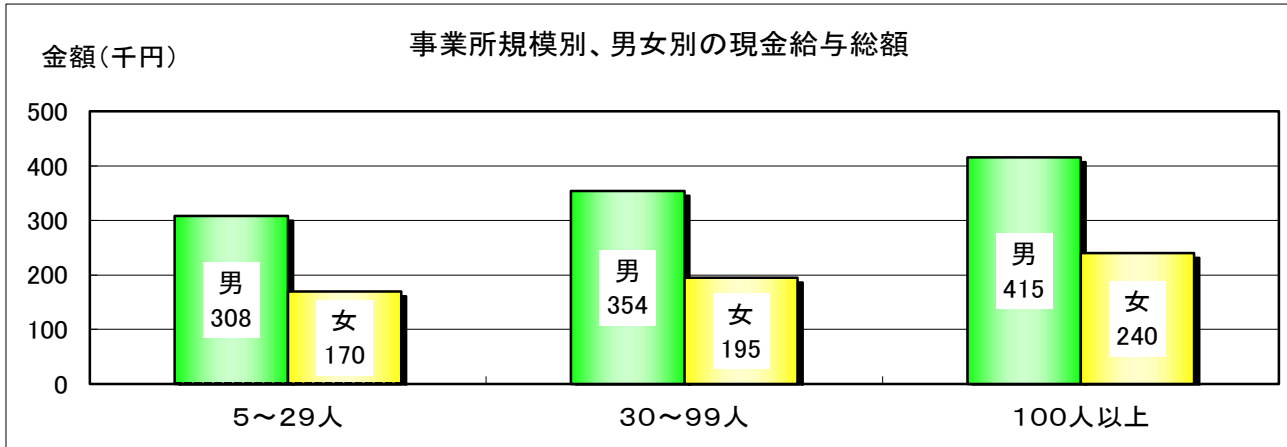
	現金給与総額(名目)	現金給与総額(実質)	きまって支給する給与	総実労働時間	所定外労働時間	常用雇用
指数						
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年	98.3	99.1	99.6	98.4	103.3	95.4
4年	103.4	101.5	102.7	97.7	96.6	96.1
令和4年1月	91.8	92.0	101.6	95.2	94.1	97.6
2月	85.7	85.9	102.6	95.3	105.0	97.9
3月	89.8	89.5	103.9	98.8	96.0	91.6
4月	88.7	87.6	103.9	101.1	105.0	97.2
5月	89.2	87.8	101.9	94.0	93.1	98.6
6月	154.4	151.8	105.0	102.7	91.1	98.1
7月	111.3	109.2	102.2	99.2	97.0	98.0
8月	91.2	89.2	101.7	94.8	91.1	97.0
9月	87.3	84.9	101.2	95.3	92.1	95.5
10月	85.9	83.0	101.4	97.5	94.1	96.1
11月	92.3	89.1	103.2	99.3	102.0	88.5
12月	173.2	166.9	103.8	98.9	98.0	97.5

3 事業所規模別・性別結果表

表3 事業所規模別、性別の給与、労働時間及び雇用(常用労働者)

調査産業計

	現金 給与総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与	特別に支 払われた 給与	出勤 日数	総実労働 時間	所定内 労働 時間	所定外 労働 時間	常用 労働者数
	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
5人以上	267,380	226,046	212,393	41,334	18.1	136.6	128.5	8.1	285,097
男	351,013	289,820	-	61,193	19.0	153.3	140.8	12.5	134,790
女	192,404	168,874	-	23,530	17.3	121.6	117.4	4.2	150,307
30人以上	300,160	247,337	229,208	52,823	18.3	141.2	131.4	9.8	152,450
男	382,874	306,092	-	76,782	18.8	153.5	139.7	13.8	77,311
女	215,083	186,903	-	28,180	17.7	128.4	122.8	5.6	75,139
5~29人	229,660	201,547	193,044	28,113	17.9	131.4	125.2	6.2	132,647
男	308,103	267,905	-	40,198	19.3	153.0	142.3	10.7	57,479
女	169,707	150,830	-	18,877	16.9	114.9	112.1	2.8	75,167
30~99人	273,733	230,370	217,068	43,363	18.0	136.8	129.1	7.7	82,762
男	353,994	290,282	-	63,712	18.8	151.5	139.8	11.7	41,003
女	194,968	171,574	-	23,394	17.3	122.3	118.5	3.8	41,759
100人以上	331,526	267,475	243,617	64,051	18.6	146.3	134.1	12.2	69,688
男	415,465	323,934	-	91,531	18.9	156.0	139.7	16.3	36,308
女	240,238	206,074	-	34,164	18.2	135.8	128.1	7.7	33,380



4 産業別給与

表4 常用労働者一人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上を含む

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	267,380	1.9	226,046	1.6	212,393	2.2	41,334	2,145
鉱業, 採石業等	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	362,113	15.9	283,818	5.9	271,826	7.9	78,295	34,673
製造業	323,888	6.0	257,291	1.1	230,126	1.8	66,597	17,171
電気・ガス業等	567,970	-9.1	438,338	-10.0	382,328	-10.6	129,632	-7,891
情報通信業	427,443	9.1	348,604	7.7	319,078	9.1	78,839	9,062
運輸業, 郵便業	236,239	-19.8	216,300	-17.3	194,840	-12.3	19,939	-12,609
卸売業, 小売業	211,969	0.6	187,258	1.5	177,902	1.4	24,711	-1,521
金融業, 保険業	478,494	13.1	367,610	15.6	341,415	17.9	110,884	5,585
不動産業, 物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X
学術研究等	287,049	-14.0	242,331	-13.4	228,932	-14.7	44,718	-9,785
飲食サービス業等	95,275	-4.7	91,266	-4.8	87,773	-4.9	4,009	-214
生活関連サービス等	193,928	-3.1	176,185	-5.2	165,071	-9.4	17,743	3,421
教育, 学習支援業	364,115	-7.4	291,336	-5.1	283,852	-5.8	72,779	-12,261
医療, 福祉	271,320	6.8	238,701	11.1	231,991	10.8	32,619	-3,881
複合サービス事業	352,969	-0.3	277,452	3.6	266,229	3.0	75,517	-11,022
その他のサービス業	245,298	5.0	217,611	6.0	204,355	8.0	27,687	-511

(事業所規模30人以上)

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	300,160	5.2	247,337	3.1	229,208	3.7	52,823	8,812
鉱業, 採石業等	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	481,652	28.1	338,831	16.5	321,478	23.9	142,821	58,133
製造業	343,195	7.6	268,664	3.1	238,403	3.4	74,531	18,352
電気・ガス業等	567,970	-6.7	438,338	-8.7	382,328	-5.3	129,632	2,205
情報通信業	488,984	-0.3	391,836	4.3	358,344	6.9	97,148	-17,751
運輸業, 郵便業	234,222	-16.6	215,393	-14.6	192,837	-9.4	18,829	-9,341
卸売業, 小売業	164,052	-7.0	145,208	-11.8	137,135	-13.3	18,844	6,374
金融業, 保険業	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業, 物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X
学術研究等	357,036	-2.5	273,741	-6.7	265,659	-5.6	83,295	9,106
飲食サービス業等	105,623	0.5	101,714	1.1	95,857	-0.7	3,909	-499
生活関連サービス等	276,948	30.0	228,975	16.9	208,598	6.7	47,973	30,554
教育, 学習支援業	425,503	-3.7	324,994	-5.3	316,464	-6.5	100,509	4,651
医療, 福祉	291,589	11.6	259,743	14.6	250,801	14.3	31,846	2,198
複合サービス事業	378,970	0.9	295,808	0.4	277,324	0.1	83,162	879
その他のサービス業	177,208	6.3	165,708	6.7	151,800	5.7	11,500	326

5 産業別労働時間

表5 常用労働者一人平均月間出勤日数及び労働時間数

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上を含む

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		前年差		前年比		前年比		前年比
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.1	-0.4	136.6	-1.5	128.5	-0.9	8.1	-10.7
鉱業，採石業等	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	19.9	-0.9	161.2	-1.7	151.9	-1.8	9.3	0.1
製造業	19.0	-0.1	156.0	0.2	142.2	0.4	13.8	-2.5
電気・ガス業等	18.7	-0.3	152.3	-2.7	137.4	-2.2	14.9	-5.9
情報通信業	19.2	-0.4	155.1	-5.4	143.0	-6.1	12.1	3.1
運輸業，郵便業	19.6	-1.0	147.9	-17.2	132.3	-11.8	15.6	-45.7
卸売業，小売業	17.9	-0.7	129.1	-1.4	122.3	-2.3	6.8	14.2
金融業，保険業	18.8	-0.2	146.8	-4.4	135.4	-4.5	11.4	-1.9
不動産業，物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X
学術研究等	18.2	-0.4	143.0	-3.8	132.8	-5.7	10.2	31.8
飲食サービス業等	13.7	-0.7	82.0	-5.2	78.0	-6.4	4.0	24.5
生活関連サービス等	19.4	2.2	137.3	11.4	129.5	8.4	7.8	96.7
教育，学習支援業	17.3	0.2	130.6	-2.4	124.1	1.7	6.5	-44.9
医療，福祉	18.4	-0.3	137.0	5.2	134.6	5.2	2.4	7.5
複合サービス事業	18.5	0.5	157.1	0.1	151.1	-0.6	6.0	15.5
その他のサービス業	18.2	-0.9	136.5	-6.3	127.4	-6.1	9.1	-8.6

(事業所規模30人以上)

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		前年差		前年比		前年比		前年比
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.3	0.0	141.2	-0.7	131.4	-0.3	9.8	-6.5
鉱業，採石業等	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	19.6	-1.0	161.7	-6.0	151.2	-1.8	10.5	-42.2
製造業	19.0	0.0	157.9	0.5	142.8	0.4	15.1	2.7
電気・ガス業等	18.7	-0.1	152.3	-3.7	137.4	-1.8	14.9	-18.8
情報通信業	19.3	0.3	151.9	-3.9	141.0	-3.2	10.9	-11.0
運輸業，郵便業	19.6	-0.2	144.4	-19.1	128.5	-13.6	15.9	-46.3
卸売業，小売業	17.5	-0.7	116.3	-9.7	110.6	-11.3	5.7	34.8
金融業，保険業	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X
学術研究等	18.6	-0.6	148.7	-3.8	142.5	-2.9	6.2	-22.1
飲食サービス業等	13.9	-0.9	89.6	-4.1	84.9	-6.4	4.7	72.0
生活関連サービス等	19.2	3.2	162.1	28.2	144.4	19.6	17.7	216.9
教育，学習支援業	17.4	0.4	135.6	2.2	126.3	1.4	9.3	17.5
医療，福祉	18.1	0.3	139.5	9.7	136.4	10.1	3.1	1.2
複合サービス事業	18.8	-0.5	152.0	-0.3	142.5	-0.2	9.5	-2.4
その他のサービス業	17.6	-0.2	127.3	-0.8	118.9	-1.7	8.4	13.2

6 産業別雇用

表6 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上を含む

	常用労働者数		うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	入職率		離職率	
	前年比				前年差		前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	285,097	0.9	91,348	32.0	1.86	-0.21	1.66	-0.31
鉱業，採石業等	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	14,683	-2.0	826	5.7	1.55	0.63	1.97	0.95
製造業	51,656	-0.8	8,090	15.7	0.88	-0.32	0.84	-0.10
電気・ガス業等	1,640	-5.1	55	3.4	1.52	-0.65	1.37	-1.18
情報通信業	2,796	-7.0	122	4.4	1.04	-0.21	1.65	0.13
運輸業，郵便業	21,532	0.0	6,098	28.3	1.87	0.48	1.11	-0.42
卸売業，小売業	51,503	2.9	24,512	47.6	2.11	0.01	1.71	-0.60
金融業，保険業	5,200	-7.6	822	15.8	1.65	0.44	1.87	0.49
不動産業，物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X
学術研究等	4,647	3.6	1,073	23.2	1.83	-0.29	1.46	-0.33
飲食サービス業等	25,906	8.8	20,091	77.6	4.21	-2.48	3.45	-1.03
生活関連サービス等	7,771	6.6	4,170	53.6	1.46	-1.82	1.56	-1.68
教育，学習支援業	18,149	2.2	5,738	31.5	2.91	-0.33	2.42	-1.00
医療，福祉	59,287	2.3	14,746	24.8	1.52	0.15	1.48	0.03
複合サービス事業	2,923	-3.7	208	7.1	2.14	0.41	2.39	0.63
その他のサービス業	15,390	-7.1	4,527	29.4	1.59	0.01	1.47	-0.11

(事業所規模30人以上)

	常用労働者数		うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	入職率		離職率	
	前年比				前年差		前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	152,450	0.7	44,485	29.2	1.72	0.12	1.63	-0.08
鉱業，採石業等	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	5,524	9.0	94	1.7	2.22	1.21	2.17	0.98
製造業	42,579	1.4	5,747	13.5	0.87	-0.23	0.84	-0.08
電気・ガス業等	1,640	32.3	55	3.4	1.52	0.13	1.37	-0.56
情報通信業	2,060	-2.2	78	3.8	1.08	-0.16	1.25	0.06
運輸業，郵便業	13,985	-0.8	5,108	36.4	1.42	0.07	1.20	-0.37
卸売業，小売業	17,947	6.2	11,884	66.2	2.89	0.90	2.33	0.33
金融業，保険業	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X
学術研究等	1,729	-2.1	239	13.8	1.22	-0.26	1.15	-0.38
飲食サービス業等	6,193	-1.7	4,798	77.7	3.52	0.29	3.55	0.47
生活関連サービス等	1,781	-3.7	616	34.6	1.62	0.34	1.80	-0.18
教育，学習支援業	10,783	-2.6	2,402	22.2	3.09	-1.40	2.80	-2.18
医療，福祉	35,082	2.1	8,693	24.6	1.48	0.29	1.53	0.13
複合サービス事業	1,593	-2.4	157	9.8	1.98	0.30	2.21	0.65
その他のサービス業	8,930	-12.8	4,130	46.2	2.41	0.21	2.19	-0.10

(参考) 毎月勤労統計調査全国調査結果(事業所規模5人以上)

令和4年分結果(令和5年2月24日 厚生労働省発表確報値)

表7 常用労働者一人平均月間現金給与額

	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与			
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比
調査産業計	325,817	2.0	267,461	1.4	248,529	1.1	58,356	4.6
製造業	391,169	1.7	310,366	0.6	280,261	0.2	80,803	6.0
卸売業, 小売業	293,213	1.7	240,990	1.4	228,806	1.0	52,223	2.9
医療, 福祉	302,143	1.9	257,422	1.9	242,729	1.6	44,721	1.4

表8 常用労働者一人平均月間実労働時間数及び出勤日数

	出勤日数		総実労働時間数					
					所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
調査産業計	17.6	-0.1	136.1	0.1	126.0	-0.3	10.1	4.6
製造業	18.8	0.0	156.6	0.4	142.2	0.0	14.4	6.2
卸売業, 小売業	17.8	-0.1	130.6	-0.2	123.2	-0.5	7.4	4.2
医療, 福祉	17.4	-0.3	129.4	-0.7	124.4	-1.2	5.0	10.3

表9 常用雇用及び労働異動率

	労働者総数		パートタイム労働者比率		入職率		離職率	
	千人	前年比	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,342	0.9	31.60	0.32	2.05	0.09	1.98	0.05
製造業	7,695	-0.8	13.57	0.12	1.10	0.06	1.10	-0.04
卸売業, 小売業	9,551	-0.7	42.25	0.02	1.84	-0.01	1.87	0.03
医療, 福祉	7,881	2.5	33.71	-0.11	1.76	-0.02	1.64	0.03

毎月勤労統計調査(地方調査)の説明

I 調査の概要

毎月勤労統計調査は、日本標準産業分類に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)]に属する常用労働者5人以上の事業所を対象に、賃金、労働時間及び雇用の変動を調べる調査である。

II 用語の定義

1 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下に述べるきままって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。

・きままって支給する給与(定期給与)

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

・所定内給与

きままって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。

・所定外給与(超過労働給与)

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与(特別給与)

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当など)
- ④ いわゆるベースアップの差額追給分

2 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・総実労働時間

次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。

・所定内労働時間

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。

・所定外労働時間

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

・出勤日数

業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

3 常用労働者

常用労働者とは、

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者のことをいう。

・一般労働者

常用労働者のうち、次のパートタイム労働者以外の者をいう。

・パートタイム労働者

常用労働者のうち、

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。

III 統計について

1 年平均統計について

ア 実数統計

各月の実数統計(現金給与総額、総実労働時間数など円単位、時間単位で表した統計)の年平均は、各月の常用労働者で加重平均して算出している。

イ 指数

指数の年平均は、各月の指数の合計を12で除して(単純平均)算出している。

2 時系列データ利用上の注意事項

ア 事業所規模

毎月勤労統計調査は、平成2年1月分から調査方法・集計方法を変え、それまで規模30人以上事業所に関する統計が主体であったものを、規模5人以上事業所に関する統計を主体とし、5人以上規模についても指数、増減率を作成・公表するようにした。

イ 産業

表章産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づく。

毎月勤労統計調査が対象とする産業は、昭和46年1月分以降同じである。

ウ 就業形態

就業形態別(一般・パート別)の常用労働者数及び雇用指数は平成2年1月分から、就業形態別の賃金、労働時間についての実数及び指数は平成5年1月分から作成・公表している。